

ロシアの対日諸工作

国家の近代化を最重要課題とするロシアは、内政では、天然資源の輸出依存型経済からイノベーション型経済を目指す改革を進め、外交では、経済の長期的発展を目的に、欧米諸国とのパートナー関係の拡大に取り組む一方、アメリカのミサイル防衛システム（MD）計画に強く反発するなど、安全保障をめぐる強硬な姿勢を示しました。また、平成24年3月の大統領選挙では、立候補を表明しているプーチン首相の大統領復帰が確実とみられています。

日露関係では、東日本大震災に際して、救助隊の派遣やエネルギー支援等の提案をするなど積極的な対日外交を行ったことから、今後もエネルギー支援を名目に、更なる経済面での関係強化を働き掛けるものとみられます。

北方領土問題をめぐっては、メドヴェージェフ大統領は「政治より経済を優先する」と領土問題の解決よりも経済協力の進展を優先する考えを明確にしたほか、一昨年と同大統領の国後島訪問に続いて閣僚級の要人を相次いで北方領土に訪問させるなど強硬な姿勢を示しました。

こうした中、ドイツ捜査当局が、23年10月、ドイツ国内で非合法的な情報収集活動をしていたとして、ロシア対外情報庁（SVR）のスパイとみられる男女を逮捕するなど、依然として、ロシア情報機関による違法な情報収集活動が活発に行われている実態が明らかになりました。我が国でもロシア情報機関員は、活発に情報収集活動を行っており、20年には、内閣情報調査室の職員から情報の入手を図った事件を検挙しています。

警察としては、こうした犯罪行為により我が国の国益が損なわれることがないよう、今後も、違法行為に対しては厳正な取締りを行うこととしています。



与党「統一ロシア」が大統領選にプーチン首相擁立を正式決定（23年11月）（時事）



米ハワイAPECの際の日ロ首脳会談（23年11月）（時事）

近年のスパイ事件

事例 1	ロシア情報機関員とみられる在日ロシア通商代表部員は、日本人会社員Aから、その勤務する会社の先端技術に関する秘密情報等を不正に入手し、その報酬として日本人会社員Aに約100万円を支払っていた。	17年
事例 2	ロシア情報機関員とみられる在日ロシア通商代表部員と日本人会社員Bは、共謀して、日本人会社員Bが勤務する会社から、社外秘光学機器を窃取した。	18年
事例 3	ロシア情報機関員とみられる在日ロシア連邦大使館員は、内閣事務官を唆し、同事務官から内閣情報調査室の秘密を入手し、現金10万円の賄賂を支払った。	20年